

株式会社 群馬銀行

2022年9月期 決算説明会

2022年11月24日

代表取締役頭取 深井 彰彦



目次

I. 業績概要

群馬県のポテンシャル	1 頁
中期経営計画	2 頁
損益状況	3 頁
資金利益の状況（単体）	4 頁
預貸金の状況	5 頁
有価証券の状況	6 頁
非金利業務利益の状況	7 頁
本業利益の状況	8 頁
経費の状況	9 頁
与信費用の状況（単体）	10 頁
業績見通し（2023年3月期）	11 頁

II. 資本政策

株主還元	12 頁
政策保有株式の縮減目標	13 頁
最適資本について	14 頁

III. 経営戦略

中計戦略テーマと主要施策	15 頁
デジタル戦略の遂行	16 頁
法人向けの取組み	18 頁
個人向けの取組み	19 頁
グループ会社の取組み	20 頁
外部連携の効果	23 頁
RORA向上に向けた取組み	24 頁

IV. ESGへの取組み

サステナビリティへの取組み	25 頁
ダイバーシティ・人材改革	27 頁
ガバナンス	28 頁

中間決算および23年3月期計画について

● 中間決算

- 利益水準 … 連結コア業務純益は**217億円**（進捗率57%）、親会社株主に帰属する中間純利益は**137億円**（進捗率51%）
- 有価証券評価損益 … 合計**▲145億円**〔うち国内債券**▲329億円**（前期末比**▲191億円**）、外国証券**▲151億円**（前期末比**▲67億円**）〕

● 23年3月期計画

- 連結コア業務純益**380億円**（前期比**+7億円**、期初公表比**+7億円**）
- 親会社株主に帰属する当期純利益**270億円**（前期比**+6億円**、期初公表比**±0**）

資本政策について

● 株主還元

- 配当金 … 1株当たり配当金は期初予想比**2円増配して18円**（前期との比較では4円の増配）
増配分のうち1円は当行創立90周年**記念配当**
- 自己株式 … 取得株数**6百万株**（上限）、取得総額**20億円**（上限）、取得期間：2022年11月10日～2023年1月31日

● 政策保有株式

- 縮減目標 … 5年間で382億円から180億円まで**簿価ベースで50%（200億円）削減する**
- 連結純資産に占める政策保有株式の時価の割合 … 5年後（27/3末）は**8%～9%へ**（22/3末実績19%）

最適資本について

- 資本構成 … **コアCET1資本**ベースの管理、**資本コスト**を意識した戦略、**B3T2**や**AT1**の活用、成長投資・株主還元強化

I . 業績概要

群馬県のポテンシャル (Gunma Power)

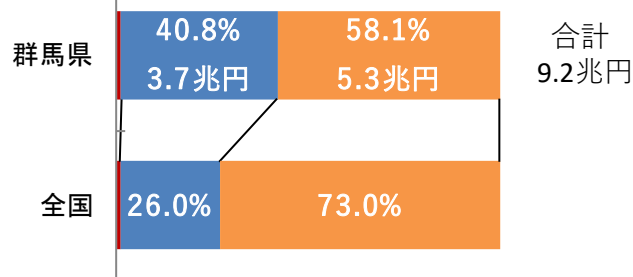
群馬県の主要データ

- ✓ 人口 **192.7** 万人 (全国18位)
- ✓ 県内総生産 **9兆2,822** 億円 (全国15位)
- ✓ 有効求人倍率 **1.54** 倍 (全国14位)
- ✓ 1人当たり県民所得 **3,298** 千円 (全国8位)
- ✓ 工場立地件数 **49** 件 (全国4位)
- ✓ 農業出荷額 **2,463** 億円 (全国14位)

群馬経済を牽引する製造業

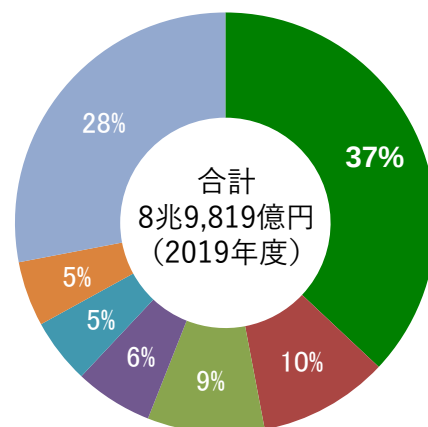
～産業別名目県内 (国内) 総生産 (2019年度)～

■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業



～製造品出荷額等の内訳～

- 輸送機器
- 食料品
- 化学
- プラスチック
- 金属製品
- 電気機器
- その他



～輸送用機械生産比率～
(対県内総生産)

順位	都道府県	生産比率
1	愛知県	16.4%
2	群馬県	10.3%
3	静岡県	9.6%
4	三重県	6.1%
5	広島県	5.9%
6	岐阜県	4.5%
7	栃木県	4.4%
8	山口県	4.0%
9	茨城県	4.0%
10	岡山県	3.8%

※2019年度データ

恵まれた自然条件

- ✓ 低い地震災害リスク
100年で震度4以上は73回と他県と比較し地震が少なく (関東で最少)
工場や産業施設の立地に有利な条件を備える
- ✓ 低い水害リスク
過去10年間 (2011年～20年) の水害被害額は、**関東の他6都県の平均を大きく下回る** (群馬県: 560億円、関東他6都県: 1,775億円、全国1,577億円)。
出所: 国土交通省 令和2年水害統計調査
- ✓ 恵まれた日照時間
年間の日照時間の長さが**全国5位**と上位

- 安定操業が可能な本県への**本社移転**や**主力工場の移転**など企業進出が進む
⇒ NTT株式会社、日本ミシュランタイヤ株式会社、株式会社イトアンドフーズ等

○ 工場立地件数 全国順位

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
3位	2位	2位	4位	4位	4位

○ 移住希望地ランキング **全国 5 位** (2021年)



出所: 群馬県「群馬県のIR情報(令和4年10月版)」
「2019年度 群馬県県民経済計算」
2020年工業統計 (確報)



中期経営計画

● パーパス

『私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます』



● めざす未来

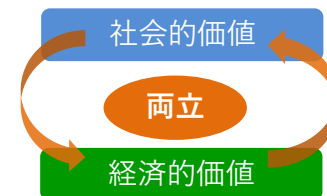
地域社会と群馬銀行グループの持続的な発展

お客さま

地域社会

株主・投資家

従業員



● 2022年 中期経営計画 Innovation for “Purpose”（計画期間：2022年4月～2025年3月）

群馬銀行グループの強み

情報・信用・人材
ネットワーク等

社会やお客さまから期待されていること

金融仲介・コンサルティング
地域活性化・マッチング等

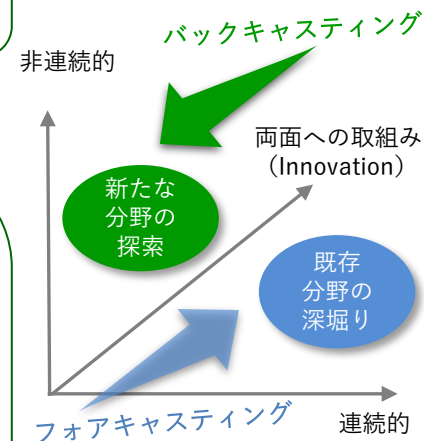
「つなぐ・つむぐ」の基盤となるデジタル戦略の遂行

- ・営業プロセス改革
- ・業務プロセス改革
- ・チャネル改革
- ・人材改革
- ・外部連携改革

5つの改革による
「つなぐ」力の強化

- ・地域のサステナビリティへの積極関与
- ・企業への金融・本業・事業承継支援
- ・個人へのコンサルティング
- ・グループ総合力による探索と深堀り
- ・当行の経営体質強化

「つなぐ」力の発揮により
未来を「つむぐ」



群馬銀行グループ
SDGs宣言

1. 地域経済の持続的発展
2. 地球環境の保全と創造
3. 多様な人材の活躍推進
4. パートナーシップの推進

『パーパスの「つなぐ」というコンセプトの成果を「つなぐKPI」として定量化。KPI項目の達成でコア業務純益450億円をめざす』

🏠 連結コア業務純益（投信解約損益除き）22/3期 368億円 ⇒ 25/3期（目標）450億円へ

損益状況

● 連結コア業務純益（投信解約損益除き）は前年同期比 + 23億円の212億円。中間純利益は計画比 + 7億円の137億円。

連結

(単位:億円)	22/9期	前年 同期比	期初 計画比
コア業務粗利益	483	▲ 0	15
資金利益	366	▲ 8	11
非金利業務利益	117	8	4
経費	266	▲ 11	▲ 7
コア業務純益	217	11	22
投信解約損益除き	212	23	19
経常利益	182	▲ 54	▲ 8
親会社株主に帰属する中間純利益	137	▲ 15	7
OHR	55.0%	▲2.4%	▲3.3%

中間決算のポイント

【連結】

- ・ 連結コア業務純益は順調に進捗。投信解約益の剥落による資金利益の減少を非金利業務利益の増加と経費削減でカバー。投信解約益除きの同利益は前年同期比 + 23億円の212億円。
- ・ 非金利業務利益は前年同期比8億円増加の117億円（中間期としては過去最高）。法人ビジネスは為替動向を捉えてデリバティブに注力。
- ・ OHRは中計目標水準の55%、連単倍率は1.16倍。

【単体】

- ・ 有価証券ポートフォリオ改善に向けた対応を主因に有価証券関係損益は前年同期比▲72億円の▲17億円。（うち国債等売却損210億円、株式等売却益173億円）
- ・ 与信費用は23億円と期初計画に対し抑制。足元の状況は落ち着いている。
- ・ 遊休資産の処分も進めており、利益水準は計画対比インラインで推移。

単体

(単位:億円)	22/9期	前年 同期比	期初 計画比
コア業務粗利益	447	▲ 0	15
資金利益	367	▲ 9	11
うち投信解約損益	4	▲ 12	2
非金利業務利益	79	9	4
役務取引等利益	64	1	▲ 4
その他業務利益	14	7	8
経費	256	▲ 11	▲ 6
コア業務純益	190	11	20
投信解約損益除き	186	23	18
実質業務純益	9	▲ 177	▲ 83
有価証券関係損益	▲ 17	▲ 72	▲ 46
与信費用	23	▲ 1	▲ 5
その他	4	1	4
うち退職給付費用	▲ 3	▲ 4	—
経常利益	154	▲ 58	▲ 16
特別損益	12	24	17
中間純利益	118	▲ 20	3

資金利益の状況（単体）

- 国内部門は投信解約益の剥落で▲18億円。一方、国際部門は金利上昇を受け+8億円。
投信解約益除きの資金利益は+3億円。

(単位:億円)

	21/9期	22/9期	比較
資金利益	377	367	▲9
うち投信解約益	16	4	▲12
資金利益(投信解約益除き)	360	363	+3

【国際部門利益分析】



預貸金の状況

- 貸出金残高は、住宅ローン、大企業、ストラクチャードファイナンス等で積上げ。新規実行金利は上昇基調。
- 中小企業は、「設備・不動産」等案件情報を掘り起こし。CRMシステムを活用し本部・営業店が一体となってフォローを強化。

残高内訳

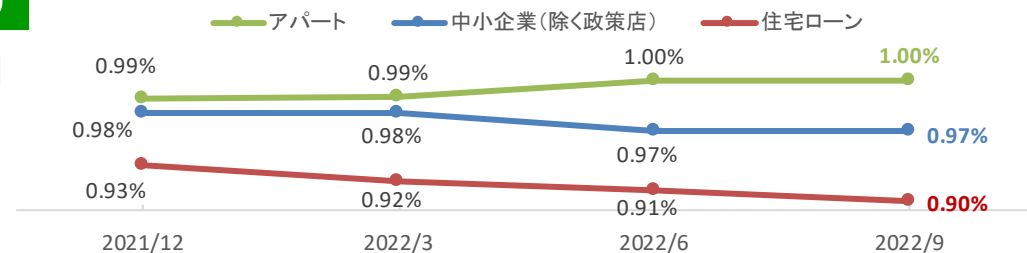
(単位:億円、%)			
	22/9末	前年 同期末比	増減率
預金等	81,498	1,876	2.3
預金	78,973	1,752	2.2
うち個人預金	55,671	1,163	2.1
うち法人預金	19,191	256	1.3
譲渡性預金	2,524	124	5.1

(単位:億円、%)			
	22/9末	前年 同期末比	増減率
貸出金	58,611	1,272	2.2
リテール	46,387	▲ 9	▲ 0.0
中小企業	22,877	▲ 271	▲ 1.1
個人	23,510	262	1.1
うち住宅ローン	13,674	262	1.9
うちアパートローン	6,536	41	0.6
うち無担保ローン	587	32	5.7
その他	10,375	1,142	12.3
クロスボーダー	1,087	187	20.8
ストラクチャードファイナンス	389	104	36.4
国内大・中堅企業	7,693	686	9.8
その他(*)	1,204	163	15.7
海外店	742	121	19.4
公共	1,106	17	1.6

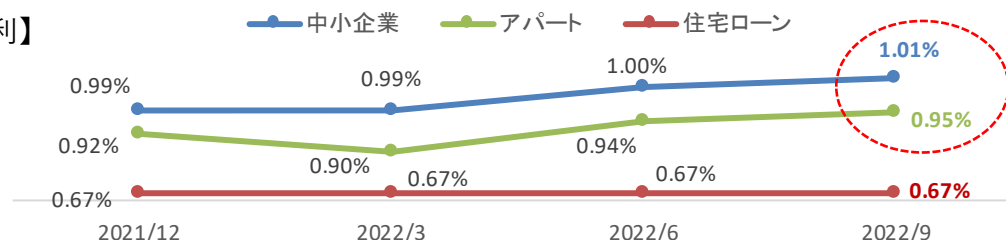
※地方公社、東京・大阪支店勘定はその他(*)に区分。

貸出金利回り

【国内利回り】

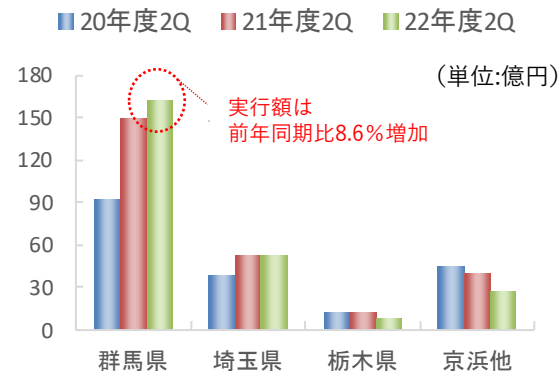


【新規実行金利】



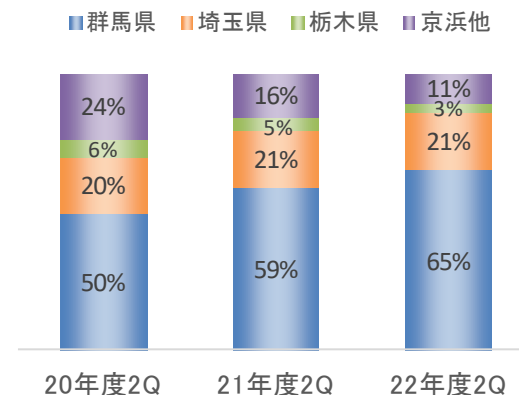
住宅ローン進捗状況

【地域別住宅ローン実行額】



地域別 RORA	2.95%	2.53%	2.74%	2.02%
----------	-------	-------	-------	-------

【地域別住宅ローン実行額】

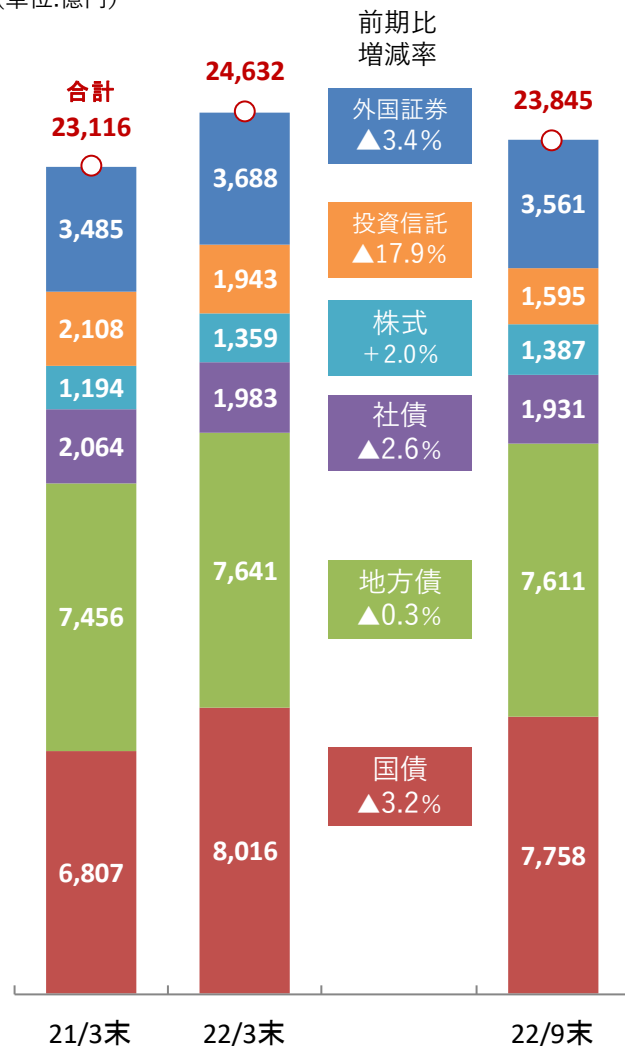


有価証券の状況

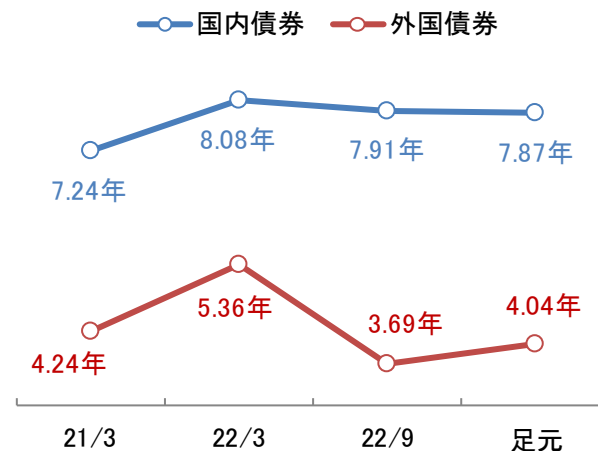
● 外債入替を積極的に対応。残高を維持しつつポートフォリオ再構築。

有価証券残高（簿価ベース）

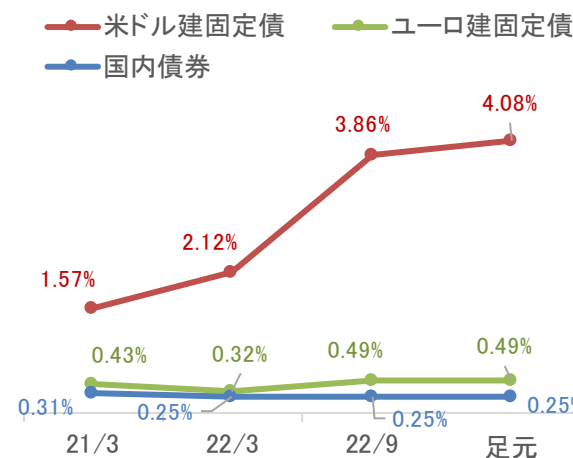
（単位：億円）



デュレーション



債券利回り



関係損益 （満期保有を除く）

（単位：億円）

	21/9期	22/9期	前年同期比
有価証券関係損益①	55	▲17	▲72
債券関係損益	7	▲181	▲188
うち債券売却損	▲28	▲210	▲182
株式等関係損益	48	163	115
株式等売却損益	48	165	116
政策投資	20	55	34
純投資	28	110	81
株式等償却（▲）	0	1	0
投信解約損益②	16	4	▲12
合計（①+②）	72	▲13	▲85

評価損益

（単位：億円）

	22/3期	22/9期	前期末比
有価証券評価損益	457	▲145	▲603
国内債除き評価損益	595	184	▲411
外国証券	▲83	▲151	▲67
うち米ドル固定債	▲75	▲75	0
うちユーロ固定債	▲50	▲73	▲22
投資信託他	2	▲162	▲165
株式	677	498	▲178
政策投資	595	540	▲55
純投資	81	▲41	▲122
債券	▲138	▲329	▲191
国債	▲131	▲277	▲145
地方債	0	▲31	▲32
社債	▲6	▲21	▲14

非金利業務利益の状況

- デリバティブを中心とした法人ビジネスで預かり金融資産をカバーし、前年同期比+8億円、計画進捗率54%で推移。

連結非金利業務利益

(単位:億円)	22/9期	前年 同期比	年間計画 進捗率	年間計画 23/3期
連結非金利業務利益	117.0	8.3	54.2%	216.0
法人役務収入	29.8	11.3	48.8%	61.1
シンジケートローン	2.8	▲ 0.5	41.3%	6.9
ストラクチャー付コベナント融資	2.0	0.3	30.7%	6.6
ビジネスマッチング	2.8	0.4	46.9%	6.1
ぐんぎん証券（法人向け）	1.3	▲ 0.1	78.0%	1.6
M&A	1.6	0.0	30.0%	5.4
私募債	0.4	▲ 0.4	23.6%	1.9
デリバティブ（金利・為替）	15.0	9.5	64.9%	23.0
その他	3.6	2.0	39.3%	9.2
預かり金融資産等収入	36.8	▲ 2.7	52.3%	70.4
投信取扱手数料	9.6	▲ 5.4	40.4%	23.9
保険販売手数料（個人）	10.4	3.7	47.9%	21.7
ぐんぎん証券（個人向け）	15.2	▲ 1.7	68.3%	22.2
遺言信託・遺産整理手数料他	1.4	0.6	61.5%	2.4
その他	50.3	▲ 0.2	59.7%	84.4
団信配当金	17.0	2.7	99.7%	17.0
基盤役務（内国為替、代理事務等）	39.9	▲ 2.4	50.7%	78.7
ローン保証料等	▲ 31.6	▲ 1.6	51.6%	▲ 61.2
ぐんぎんリース	13.3	1.0	53.3%	25.1
群馬信用保証	8.0	▲ 0.3	49.6%	16.3
その他、連結調整	3.5	0.3	42.2%	8.4

法人役務収入（支援別内訳）

（単位:百万円）

■ 事業承継支援 ■ 金融支援 ■ 本業支援 ■ その他



仕組債における当面の対応

商品区分（債券）	個人	法人
仕組債（コーラブル債を除く）	販売を一旦停止	

ぐんぎん証券の仕組債収益の割合

	営業収益	仕組債収益	割合
22年9月期	16億円	13億円	79%

預かり金融資産推進体制の再構築

- ・ 償還先にはヒアリングを丁寧に行い、投信や生保など複数商品の組合せや新商品など顧客ポートフォリオを勘案した提案を行う。各商品ラインアップ、推進人員の見直し検討。
- ・ 顧客セグメントを再整備。銀証連携によるセグメントごとの最適提案で資産形成・延伸ニーズに対応。

本業利益の状況

● 顧客向けサービス業務利益は、一貫して黒字を確保。本業利益は前年同期比+56億円の207億円。

※ 顧客向けサービス業務利益＝貸出金利益（貸出平残×預貸金直利鞘）＋役務取引等利益－営業経費

※ 同利税率＝顧客向けサービス業務利益÷預金平残

（単位：億円）

（単体ベース）

A

	顧客向けサービス業務利益率	顧客向けサービス業務利益	貸出金利益	役務取引等利益	営業経費	貸出金平残	預貸金直利鞘
18/9期	0.13%	46	279	60	294	54,738	1.05%
19/9期	0.16%	54	282	53	281	55,095	1.04%
20/9期	0.11%	42	269	54	282	56,348	0.96%
21/9期	0.15%	59	266	62	269	56,948	0.93%
22/9期	0.22%	88	277	64	253	57,996	0.95%

B

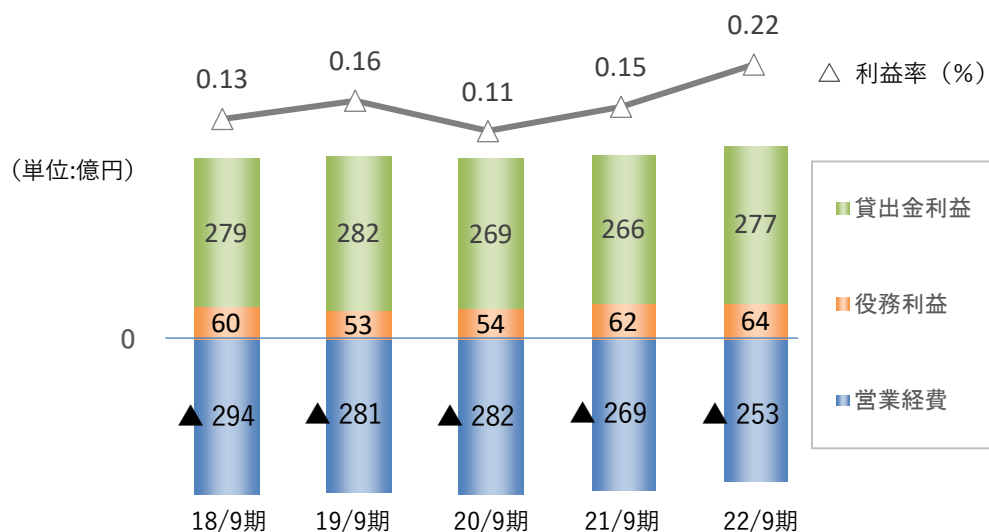
A+B

有価証券利息配当金（※）	本業利益
105	151
93	147
69	111
92	151
118	207

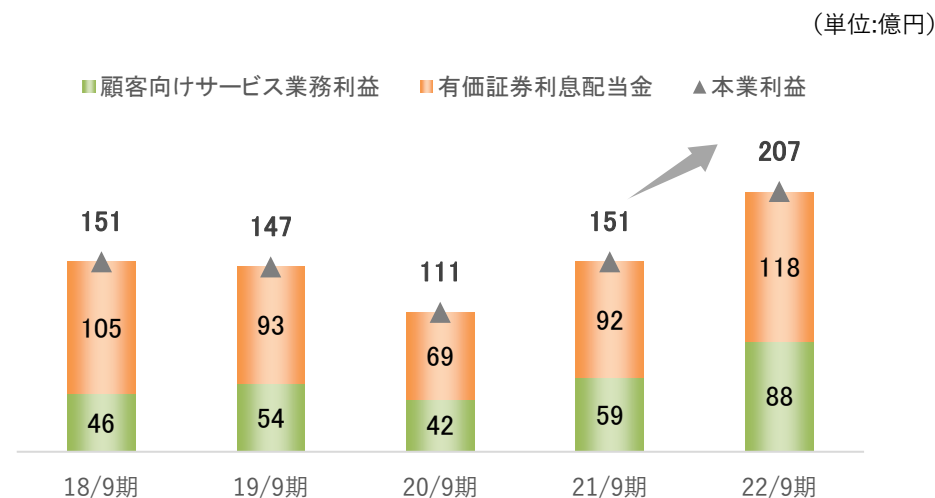
（※）投信解約損益除く

+56億円

【顧客向けサービス業務利益の内訳】



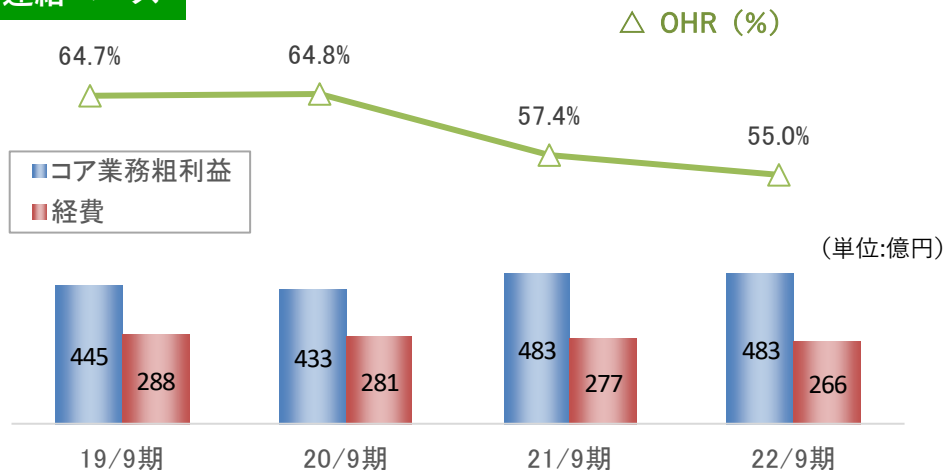
【本業利益の内訳】



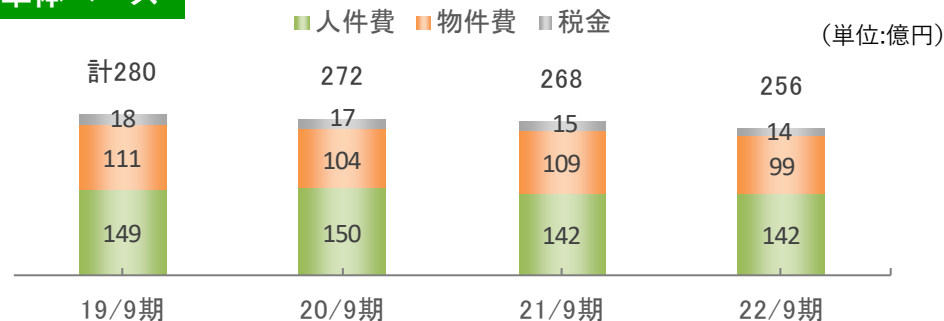
経費の状況

● 預金保険料や店舗・ATMの保守管理費等の削減で前年同期比11億円減少。日銀特別付利の要件充足を見込む。

連結ベース



単体ベース



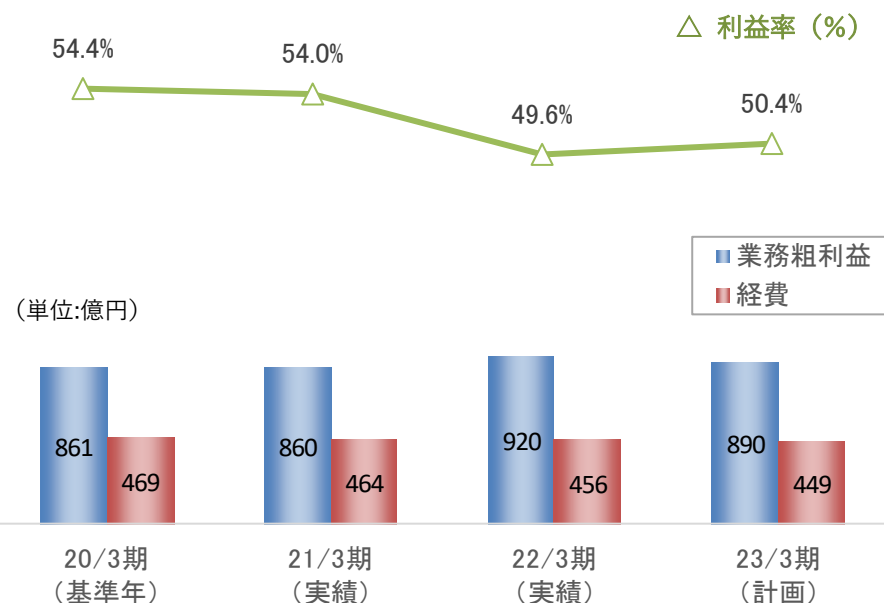
【単体経費の主な増減要因】

	22/9期	21/9期比較	主な要因
人件費	142	▲ 0	給料・手当▲0.2、臨時雇用費▲0.7
物件費	99	▲ 10	預金保険料▲5.3、保守管理費▲1.5、外注費▲1.2
税金	14	▲ 0	印紙税▲0.9

日銀「特別当座預金制度」への対応

基準年	1年目 (21/3期)	2年目 (22/3期)	3年目 (23/3期)
OHR改善率	1%以上	3%以上	4%以上
実績	0.8%	8.9%	7.3% (計画)
判定	×	○	○

前期 (22/3期) OHR改善率の達成により、今期は預け金利息 (資金利益) **16億円**を見込む。



(注) 日本銀行の「地域金融強化のための特別当座預金制度」に基づく定義
OHR = 連結経費 (減価償却費等を除く) ÷ 連結業務粗利益 (国債等債券損益等を除く)

与信費用の状況（単体）

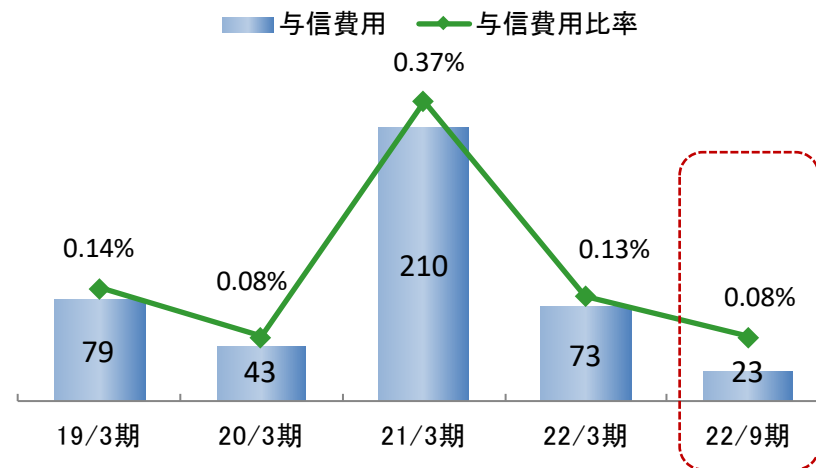
- 足元の与信費用は落ち着いており、年間の計画を50億円から35億円に引き下げ。
コロナの影響も前年同期比で低水準で推移。

与信費用の内訳

(単位：億円)		21/3期	22/3期	23/3期 計画	22/9期
与信費用		210	73	35	23
一般貸倒引当金純繰入額		145	▲ 15	▲ 10	0
実積率変動		▲ 6	▲ 3	▲ 3	6
DCF		140	▲ 9	—	▲ 4
その他		11	▲ 2	▲ 7	▲ 2
不良債権処理額		64	89	45	23
ランクダウン		89	120	62	36
回収・ランクアップ等		▲ 23	▲ 38	▲ 19	▲ 15
その他		▲ 2	7	2	2
償却債権取立益（▲）		0	0	0	0

与信費用及び与信費用比率の推移

（単位：億円）



債務者区分別の引当率

(単位：%)			引当対象	期間	21/3期	22/3期	23/3期 計画	22/9期
正常先			債権全額	1年	0.068	0.066	0.053	0.066
その他 要注意先	実抜計画先 でない先	区分 1	〃	3年	0.941	0.911	1.049	1.115
	実抜計画先	区分 2	〃	3年	5.764	5.574	5.397	5.397
要管理先								
破綻懸念先Ⅲ分類			非保全額	3年	28.736	28.459	28.160	28.160

コロナの影響（四半期ベース）

(単位：億円)		22/3期				23/3期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
コロナ影響額 計		10	25	8	45	2	7
一般貸倒引当金 繰入額		3	12	3	1	2	3
不良債権処理額		6	13	5	44	0	4

業績見通し (2023年3月期)

● 連結コア業務純益は前期比7億円増加の380億円、連結当期純利益は前期比6億円増加の270億円を見込む。

連結 (単位:億円)		23/3期 見通し		
		見通し	前期比	期初計画比
連結コア業務粗利益		911	▲ 14	▲ 1
資金利益		695	▲ 25	▲ 4
非金利業務利益		216	11	3
うち法人役務収入		61	18	12
うち預かり金融資産等収入		70	▲ 7	▲ 8
経費		531	▲ 21	▲ 8
連結コア業務純益		380	7	7
与信費用		35	▲ 48	▲ 21
経常利益		375	▲ 16	▲ 15
親会社株主に帰属する当期純利益		270	6	—

単体 (単位:億円)		23/3期 見通し		
		見通し	前期比	期初計画比
コア業務粗利益		847	▲ 5	9
資金利益		698	▲ 25	▲ 3
非金利業務利益		149	20	12
役務取引等利益		124	14	0
その他業務利益		25	6	12
経費		512	▲ 21	▲ 6
コア業務純益		335	16	15
有価証券関係損益		22	▲ 74	▲ 41
与信費用		35	▲ 38	▲ 15
その他		8	6	▲ 3
経常利益		330	▲ 14	▲ 15
当期純利益		235	2	—

連結コア業務純益の増減内訳



平残と利回 (単体)

	平残		利回	
	前期比		前期比	
貸出金	58,441	1,440	1.00	0.06
うち国内	56,178	1,149	0.91	▲ 0.02
有価証券	24,405	529	1.05	0.26
うち国内	20,473	▲ 242	0.63	▲ 0.05
預金	78,963	1,795	0.02	0.01
うち国内	78,314	1,836	0.00	▲ 0.00

II. 資本政策

● 配当金は期初予想比2円増配の年間18円。20億円を上限とする自己株式取得を決議。

株主還元方針

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。
具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、**親会社株主に帰属する当期純利益の40%**を目安とします。

配当

配当金は2円の増配

- ・ 創立90周年の記念配当 + 1円
- ・ 足元の業績等を踏まえた増配 + 1円

	中間期末	期末	合計
22年5月公表	8円	8円	16円
修正予想	8円	10円	18円

自己株式取得

20億円の自己株式取得

- ・ 機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図る

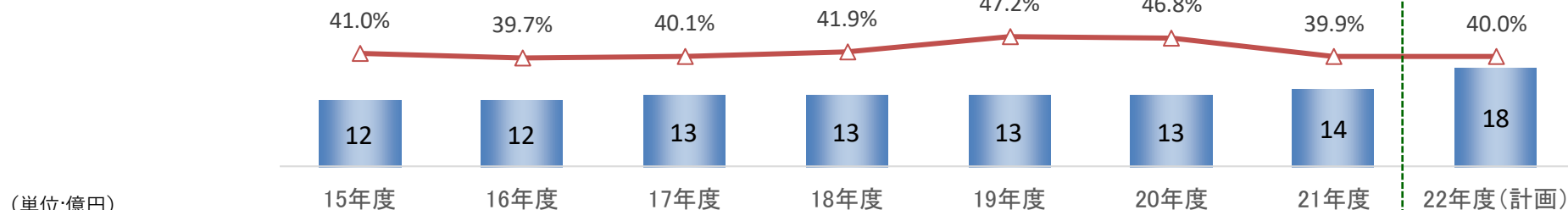
取得株式総数	6百万株（上限）
取得総額	20億円（上限）
取得方法	市場買付

株主還元の実績

■ 1株当たり配当金(円) ▲ 総還元率

単体ベース

連結ベース
(22年度～)



(単位:億円)

総還元額	109	100	104	87	84	54	93	108
配当総額	54	53	56	55	54	54	58	73
自己株式取得額	55	46	47	32	30	—	34	(20)
単体当期純利益	266	252	260	209	179	116	233	235
連結当期純利益	286	263	283	233	222	135	264	270
連結配当性向	18.8%	20.2%	19.9%	24.0%	24.6%	40.4%	22.1%	27.0%

政策保有株式の縮減目標

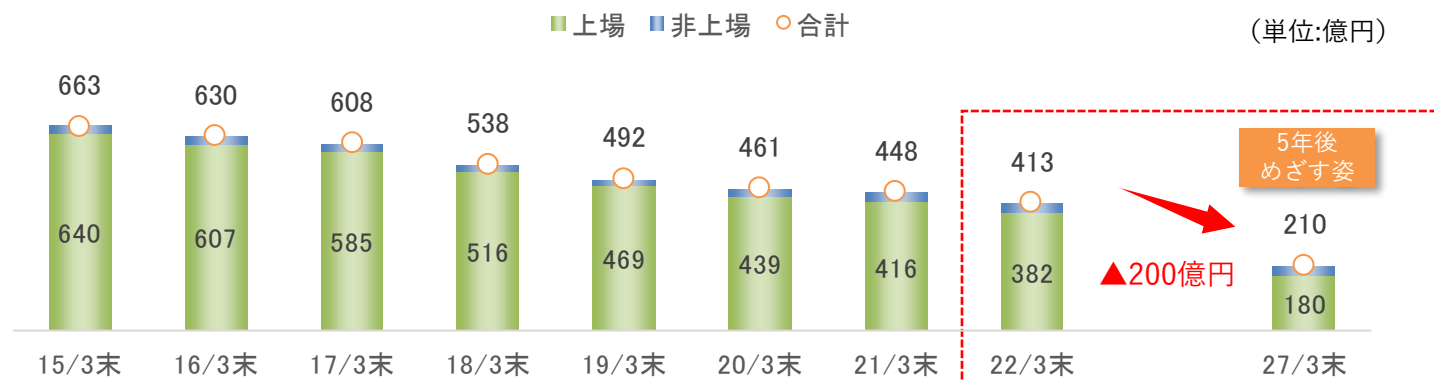
- 22年度（当年度）から5年間で簿価ベースで50%（200億円）の縮減を実施。

▶ 政策保有に関する方針・検証

取引先との取引関係の維持・強化、地域経済の活性化等、その保有意義が認められる場合において保有し、基本的には縮減していく方針。個別の政策保有株式について、中長期的な取引関係やRORA（※）等を用いて経済合理性を精査し総合的に保有の適否を検証。

（※）RORA = （経費・信用コスト控除後利益 + 受取配当金） ÷ 貸出金・株式のリスクアセット

▶ 政策保有株式簿価の推移

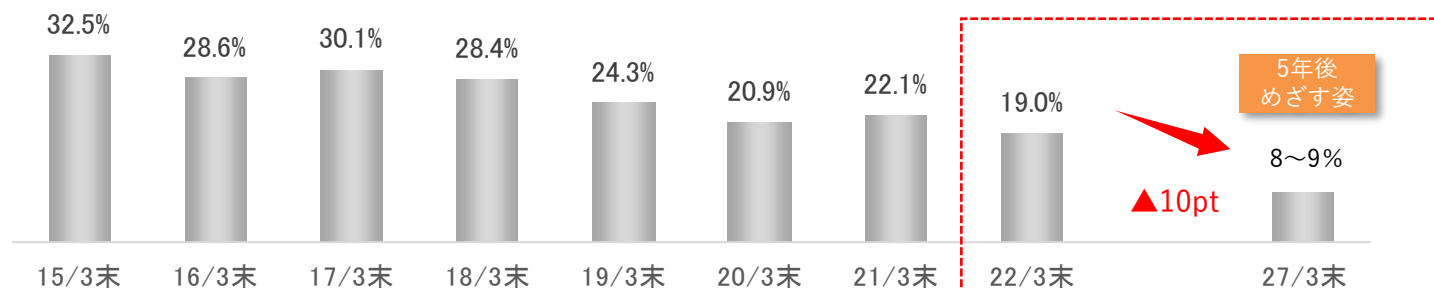


5年間で簿価200億円縮減

↓
バーゼルIII最終化により
増加するリスクアセット
を1,000億円程度抑制

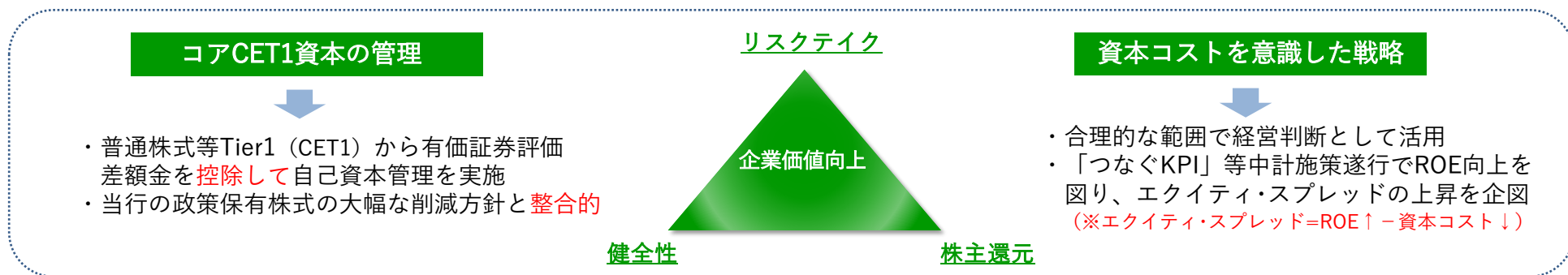
↓
連結総自己資本比率
+ 0.4pt程度

▶ 連結純資産に占める時価割合の推移



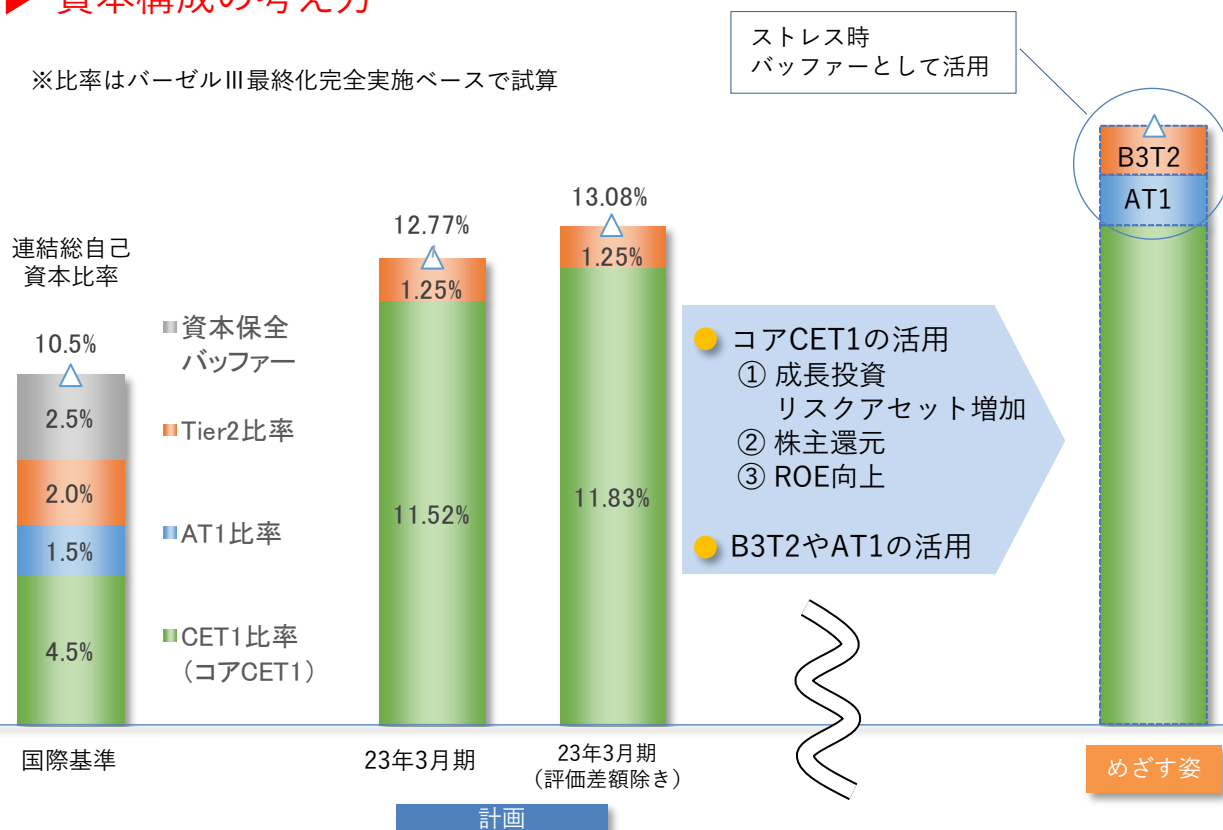
最適資本について

- 国際統一基準行のメリットを活かし、各Tier資本の最適化・資本効率の向上等バランスのとれた資本構成を実現する。



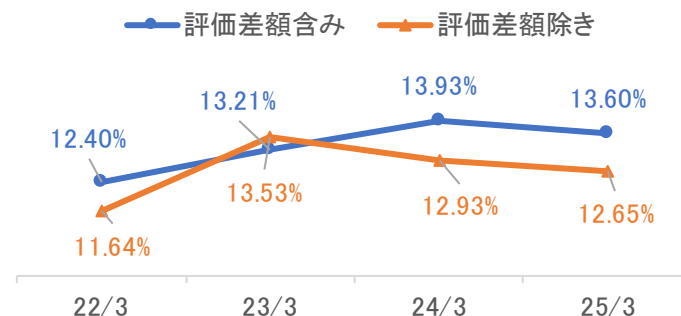
▶ 資本構成の考え方

※比率はバーゼルIII最終化完全実施ベースで試算

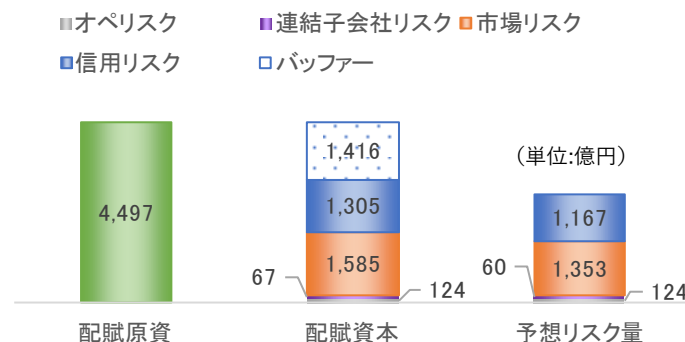


▶ 連結自己資本比率の見通し

※比率はバーゼルIII最終化の経過措置勘案後で試算



▶ 資本配賦の状況 (22/9期)



III. 經營戰略

基本方針① 「つなぐ・つむぐ」の基盤となるデジタル戦略の遂行

P16・P17

基本方針② 5つの改革による「つなぐ」力の強化

1 過程や自律性を重視した営業プロセス改革

- 地区ガバナンス体制による地域戦略の明確化と自律的な営業店運営
- 営業店と本部の効果的な機能分担による課題解決力の強化
- ニューノーマルを起点とした新たな営業スタイルの確立
- ゴールベースでのお客さまとの中長期的な関係強化によるCS向上

2 生産性向上に資する業務プロセス改革

- 事務改革による効率的な営業店運営
- 業務改革プロジェクトの進化を軸とした既存業務の見直し
- システムコストの最適化に向けた取組み
- 情報・データ活用的高度化

3 環境の変化やお客さまのニーズを捉えたチャネル改革

- チャネル連携の強化による「DigiCal」戦略の進化
- 個人向けアプリなどデジタルチャネルの拡充
- 相談専門拠点の拡充など対面チャネルによる顧客体験の向上
- 地域特性を踏まえた店舗網・店舗機能の最適化
- API基盤の刷新による金融サービスの進化

4 創造力発揮に向けた人材改革

P27

- 職務を重視した未来志向の人事制度への転換
- 社会・顧客ニーズに資する人材総合力の強化
- 環境の変化を踏まえた専門人材の育成
- タレントマネジメントの強化によるパフォーマンスの最大化
- 役職員一人ひとりのWell-being実現による組織力強化

5 強みの強化・補完を目的とした外部連携改革

P23

- 収益機会創出・生産性向上を目的とした他行連携
- 地域課題への対応強化を目的とした地域連携
- 新たな強みの獲得や弱みの補完を目的とした異業種連携

基本方針③ 「つなぐ」力の発揮により未来を「つむぐ」

1 地域のサステナビリティへの積極関与などSDGs・ESGへの取組み

P25・P26

- 産官学連携等による地域課題への積極対応
- 地域産業の育成、創業支援を通じた地域経済の持続的発展
- サステナブルファイナンスへの取組み強化
- SDGsへの取組みを促す商品・サービスやコンサルティングの拡充
- カーボンニュートラルに向けた取組みおよびTCFD対応

2 企業へのコロナを踏まえた金融・本業・事業承継支援

P18

- お客さまの状況に沿った適切な金融支援
- お客さまの顕在・潜在ニーズを捉えた本業支援の強化
- 事業承継支援を切り口としたソリューション提案の実践
- ストラクチャードファイナンスへの取組み強化
- 海外展開・海外取引・外為取引の支援拡充

3 個人のお客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティング

P19

- 個人向けマーケティングの高度化
- ウェルスマネジメント機能やシニア向けサービスの拡充
- 資産形成分野におけるサポートの充実
- 銀証連携の強化による多様な運用ニーズへの対応
- 個人向け貸出の取組み強化

4 グループ総合力による新事業の探索と既存事業の深掘り

P20～P22

- 人材、地域商社、ICT/DX分野の事業化
- 金融における新たな事業分野の探索
- 地域課題解決に資する非金融事業分野の探索
- 地域エコシステム構築に向けたキャッシュレスの推進
- グループ総合力発揮による連結収益最大化に向けた取組み

5 当行の経営体質強化による「つなぐ」力の持続的発揮

P24・P28

- マーケット運用態勢の高度化による収益力向上
- 収益・リスク・資本の一体的管理・運営に向けた取組み
- コーポレートガバナンスの充実やバランスの取れた資本政策の実施
- コンプライアンス態勢、マネーロンダリング等防止態勢の高度化
- 環境の変化を考慮した持続的な金融インフラ整備

デジタル戦略の遂行 (基本方針①)

for “Purpose” 各戦略テーマのベースとなるデジタル化を推進することで「つなぐ」力を高め、未来をつむいでいく

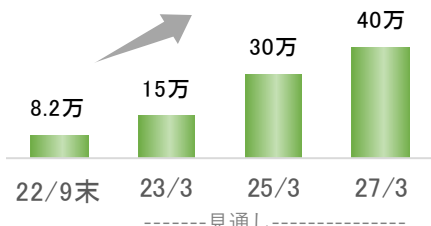


～お客さま接点のデジタル化・行内業務のデジタル化～

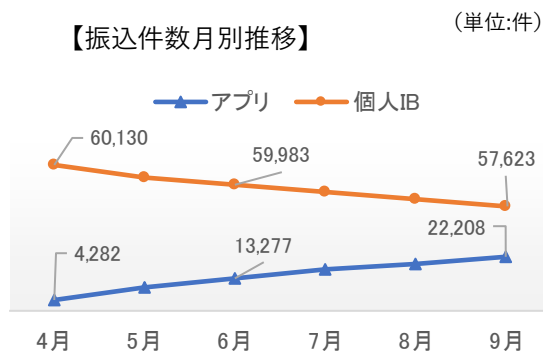
▶ ぐんぎんアプリ (22年4月開始)

- 「最も身近な個人向けチャネル」として22年4月にリリース
⇒ 利便性・機能性向上のため、税公金収納や投資信託等の機能追加予定
⇒ 今後はOne to Oneマーケティングのフロントチャネルとしても活用
- ぐんぎん口座開設アプリ
⇒ eKYC導入による本人確認の厳格化と効率化、ペーパーレス対応

【アプリ利用者】



【振込件数月別推移】



▶ ぐんぎんビジネスポータル (23年7月予定)

- 法人・個人事業主向けの新たなデジタルチャネル
⇒ 複数金融機関の口座の取引状況をグラフ化
来店不要で手続可、顧客ごとに最適な商品・サービス、情報の提供



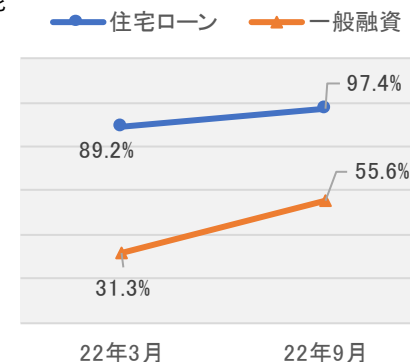
▶ 電子契約サービス (21年10月開始)

- 融資契約がパソコン、スマホで可能
⇒ 記入、押印が不要
⇒ 非対面で契約締結
⇒ 印紙代不要

〈1契約当たり削減時間〉

	導入前	導入後	効果
事業性融資	116分	21分	▲95分
住宅ローン	308分	243分	▲65分

【電子契約率推移】



▶ 店頭タブレット (24年1月予定)

- 顧客目線のUI (ユーザーインターフェース) 構築と抜本的な事務見直し
⇒ セルフ端末を導入し、ペーパーレス、オペレス、印鑑レスを実現
- 導入効果
⇒ 大幅な事務処理時間の短縮と帳票削減を見込む
24年5月以降、75名の人員削減が可能
⇒ 次期営業店システム (28年1月) における端末・コスト削減

	事務処理時間の短縮	帳票削減枚数
普通預金の口座開設	▲45分 (60分⇒15分)	▲14枚 (17枚⇒最大3枚)
諸届	▲25分 (40分⇒15分)	▲4枚 (最大5枚⇒1枚)

※1件当たりの試算

デジタル戦略の遂行 (基本方針①)

for “Purpose” データを価値のある情報に変え、情報とお客さま・地域・銀行を最適なタイミングと方法でつなぐ

～データ利活用の高度化～

地域

お客さま

銀行

1 データ利活用による活性化への貢献

2 One to Oneマーケティングの実現

3 データドリブンな経営体制の構築

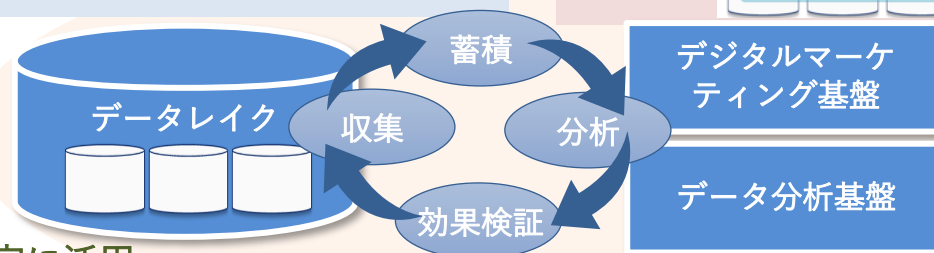
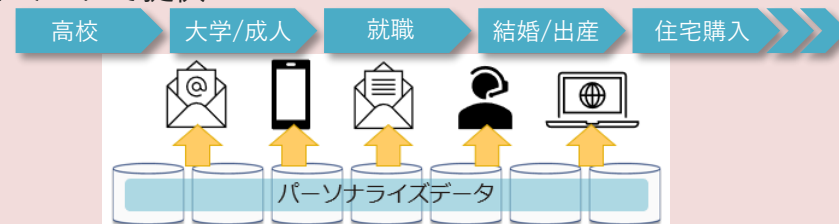
1 データを活用した新たなサービス提供

- 域内キャッシュレスを推進するとともに、お客さまの事業拡大を見据えたデータ活用による新たなサービスを提供することで、地域エコシステムの循環・拡大を図る。

- ✓ デジタルプロモーション
- ✓ 広告・販促支援
- ✓ ブランディング
- ✓ 新商品開発
- ✓ 決済データを活用したマーケティング支援
- ✓ マッチング・人材紹介
- ✓ 購買動向分析
- ✓ 需要予測 等

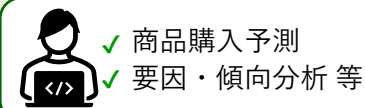
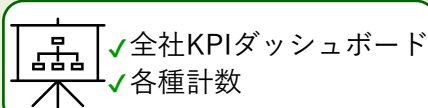
2 お客さまに最適化した情報を最適なタイミングで配信

- デジタルマーケティング基盤を構築し、お客さまのライフイベントに合わせて、必要とされるサービスや情報を最適なタイミングで提供



3 可視化されたデータを意思決定に活用

- 必要な情報をダッシュボードに見える化し、経営意思決定までのリードタイムを短縮。報告業務も削減。
- 行員自らが分析ツールを活用し、分析のPDCAサイクル（分析・効果検証・分析結果に基づく施策立案）を構築することでデータ活用の定着を図る。



Fincross DIGITAL [金融のデジタル化を目的とした地銀8行の広域連携]

- データ分析専門人材を育成しながら、機械学習等を活用したより精度が求められる分析は同社に委託することで、分析の高度化と効果の最大化を図る。
- 参加行協働の取組みとして、データマージ(融合)等による先進的なモデル開発に取組み、ノウハウの早期蓄積を図る。

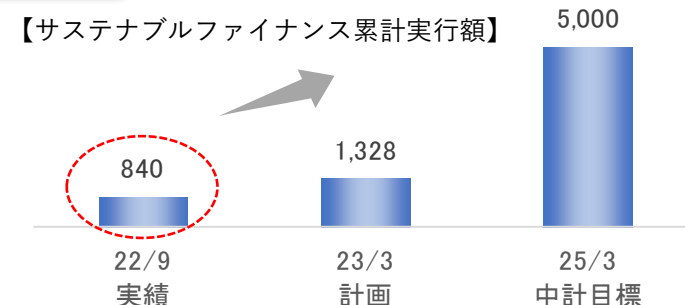
法人向けの取組み (基本方針③-2)

▶ サステナブルファイナンス

for “Purpose” 脱炭素化への取組みや地域企業のSDG s 支援を通じて、地域の未来をつむいでいく

(単位:億円)

- ニーズベースやゴールベースの営業活動の進展、営業プロセスの効率化・高度化
⇒ 「SDGs取組み支援サービス」を導入
- 脱炭素化に資するソリューションメニューの推進
⇒ 株式会社ゼロボードとのビジネスマッチングにより 温室効果ガス排出量測定・可視化支援サービスを取扱開始
- サステナブルファイナンス商品の拡充 (22/6 中堅・中小企業向けのぐんぎんSLL導入)

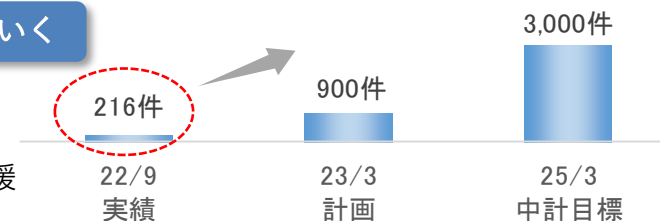


▶ 金融・本業・事業承継支援

for “Purpose” 事業者に対して当行や地域が持つ様々な価値をつなぎ、地域の未来をつむいでいく

- コロナや円安などの経済動向を捉えた金融支援、本業支援を実施
⇒ アフターコロナ支援先への計画策定支援による債務者格付アップやファンド活用による抜本的支援
- 新たな事業性評価「つなぐプロセス」の展開 (ゴールベース・ニーズベースの活動促進)
⇒ 融資・与信管理目線から法人顧客ニーズ・経営課題把握を起点としたソリューション提案へ
- ビジネスマッチング
⇒ 販路拡大やビジネスパートナーの発掘などの当行のネットワークを活用
- 人材紹介
⇒ 地域企業の人手不足・後継者難、事業環境への対応等の経営課題解決を人材確保の面から支援。ニーズの高い「経営幹部・管理職・専門職・技術職等」を中心に取組む
- 事業承継支援
⇒ 技術の伝承、サプライチェーンの維持、雇用の継続等の事業承継に係る課題へ対応

【ビジネスマッチング成約件数】



【人材紹介成約件数】



【事業承継課題解決件数】



前中計

約 7,000 先に対して自社株評価に関するプレゼンテーションを実施

現中計

うち約 3,300 先に対して具体的な課題解決提案を実施

事業承継課題解決件数目標
(収益化案件)
3年間累計 600 件

個人向けの取組み (基本方針③-3)

for “Purpose” ライフステージに応じたサポートを通じて、個人の豊かな未来に貢献していく

【第四北越銀行とのアライアンス企画】



▶ 個人向け貸出・預かり金融資産業務

- 個人相談プラザ等を活用したローン商品・運用商品・保険商品等のクロスセル提案の強化
- WEB完結サービスの活用とダイレクトセンターからの勧誘強化による無担保ローン残高の増強
- 長期分散投資の提案強化など顧客のニーズを捉えた資産管理型営業の実践

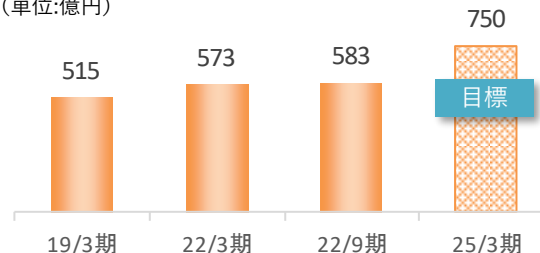
【住宅ローン実行額】

(単位:億円)



【無担保ローン残高】

(単位:億円)



【預かり金融資産残高】

(単位:億円)



▶ 相続関連業務

- ウェルスマネジメントグループによる提案や営業店のスキルアップ
⇒ 相続案件の取込みをペースアップ、案件を起点とする預かり金融資産積上げにつなげる
- 業務合理化や体制面の強化 (人員配置等) で案件対応力の向上

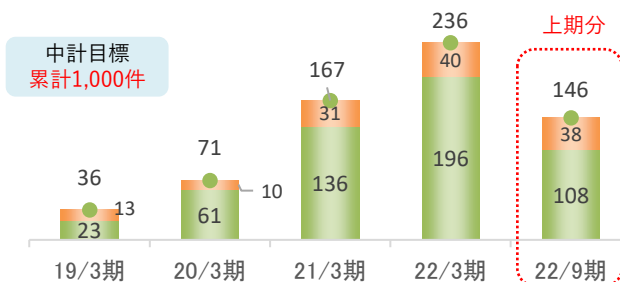
● クロスセルの状況

遺言信託受託先のクロスセルの推移 (20/3期~22/9期)
⇒ 遺言信託と親和性の高い生保残高は+12億円

【成約件数】

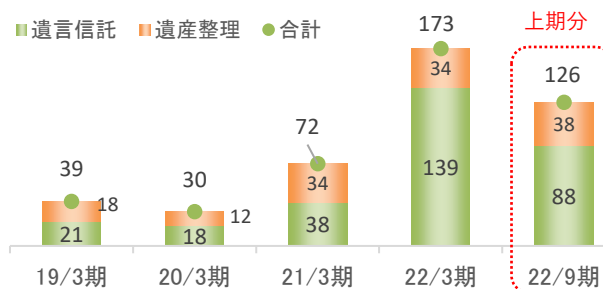
遺言信託 遺産整理 合計

(単位:件)



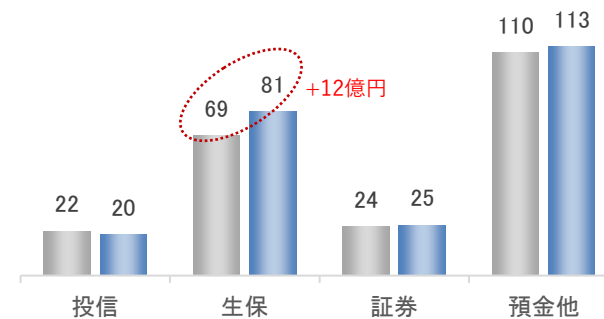
【相続関連手数料】

(単位:百万円)



■ 受託時 ■ 受託後 (22/9月末)

(単位:億円)



グループ会社の取組み (基本方針③-4)

for “Purpose” グループ一体で既存の事業領域にとどまらない価値を提供し、地域の未来に貢献していく



▶ ぐんま地域共創パートナーズ (GRASP)

昨年の開業以来150件を超える案件を受付。ハンズオン支援を伴う大型案件、銀行法改正を活かした事業承継会社や地域活性化事業会社への出資等に取り組む。

- 地域発電会社「**かんとうYAWARAGIエネルギー株式会社**」を共同設立（22年8月）
⇒ ぐんま地域共創ファンドを通じ、地元の事業者とともに設立。

【事業概要】

太陽光発電を基軸に据え、未利用地や施設の屋上等を活用したPPAやソーラーシェアリングなどの再生可能エネルギーの電源開発を行い、地域の電力需要家に対し、電力を供給していく。

地域の脱炭素化に向けた取組み。群馬県の施策「ぐんま5つのゼロ宣言」にも合致。

- **株式会社JOETSU**（前橋市）への出資（100%出資の事業承継支援）（22年10月）

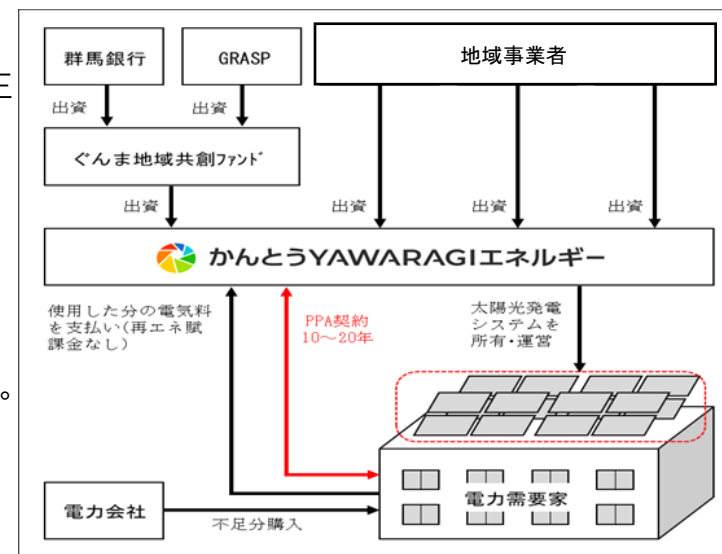
SPCを通じ、当社の全株式を取得。事業承継支援として全株式を取得するのは初のケース。SPCによる買収資金はぐんま地域共創ファンドによるエクイティと当行のLBOローンで調達。

データ利活用、デジタルマーケティングの実現支援等により地域のデジタル化、活性化に貢献。

- 現在の運営ファンド

⇒ いずれのファンドも投資可能額の上限水準へ

ファンド名	規模（総額）	投資先数
ぐんぎんビジネスサポートファンド	5億円	6先
ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド	5億円	3先
ぐんま医工連携活性化ファンド	8.6億円	6先
ぐんま地域共創ファンド	30億円	7先
合計	48.6億円	22先

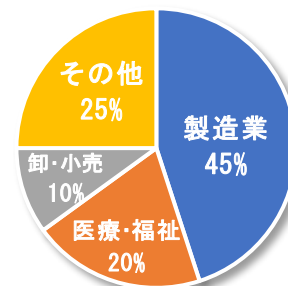


地域社会の持続的発展に貢献



【投資先の業種割合】

- 製造業
- 医療福祉
- 卸・小売
- その他



グループ会社の取組み (基本方針③-4)

for “Purpose” グループ一体で既存の事業領域にとどまらない価値を提供し、地域の未来に貢献していく

▶ ぐんぎんコンサルティング

- つなぐ力強化のためのコンサルティング分野の拡充
⇒ コンサルティング営業部と連携した取引先のSDGs支援の実施
「ぐんぎんSLL」の認証機関化（取引先が設定したSPTsの妥当性等を確認）
SDGs私募債発行先への研修実施やSDGsコンサルソリューションの提供

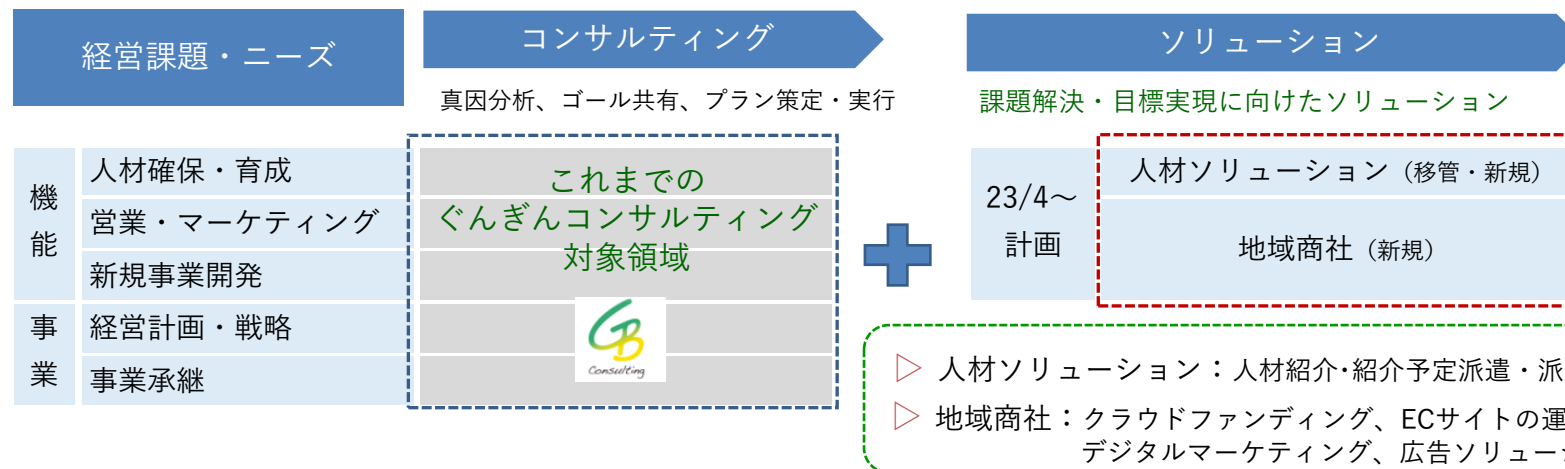
● 新事業領域拡大への取組み（23年度～）

コンサルティングによる課題解決支援にとどまらず、ゴールに向けた具体的なソリューション提供まで事業領域を拡大 ⇒ 当行グループにおける法人向け非金融事業の中核へ

人材ソリューション事業や地域商社事業などへの展開を企図

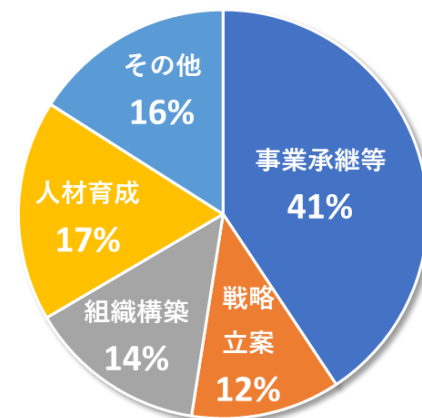
● 中小企業の経営課題・解決フローと当社の対応領域

・23/4～ 銀行本体から人材紹介業務を移管し、紹介予定派遣等も新たに取り扱うとともに、デジタルマーケティングを主力とした地域商社事業を開始予定。



【コンサル実績の割合】

■ 事業承継等 ■ 戦略立案 ■ 組織構築
■ 人材育成 ■ その他



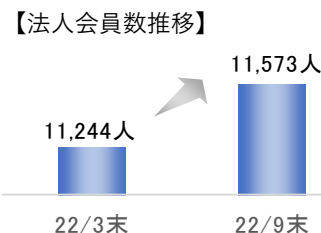
グループ会社の取組み (基本方針③-4)

for "Purpose" 地域全体の支払・決済をデジタルの力でつなぎ、持続可能な地域エコシステムを構築していく

群銀カード

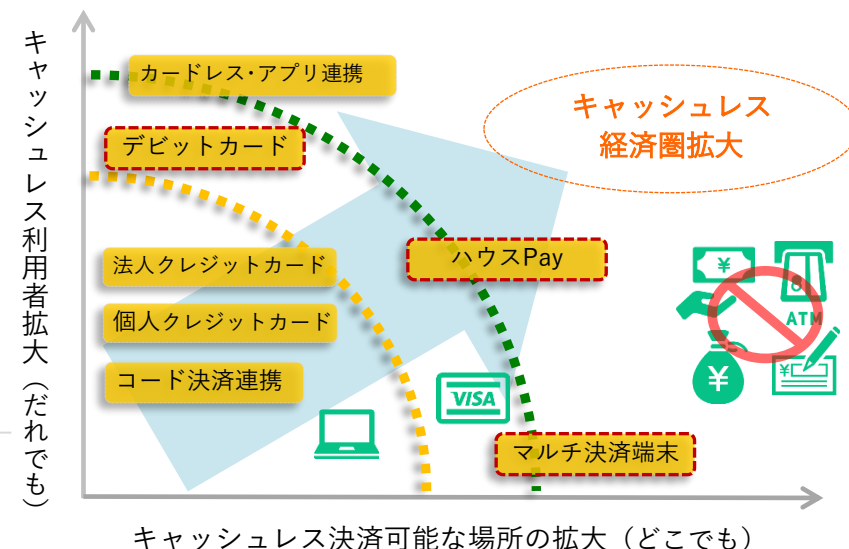
- 2022年4月～ 群銀カードに当行グループのカード事業を統合
- デビットカードの取扱開始を検討 (23年度下期～)
- 域内のキャッシュレスの推進
⇒加盟店拡大、法人会員拡大、新たなキャッシュレス手段の提供

キャッシュレス	22/3末	22/9末	25/3 (計画)
加盟店数 (店)	12,927	13,168	16,000
取扱高 (億円)	1,403	上期 774	2,000



地域エコシステムの循環・拡大

キャッシュレス化により決済データを蓄積・活用した広告や送客、地域ポイントなど新たな価値を創造し、地域経済循環を更に拡大



ぐんぎん証券

- 仕組債における当面の対応

商品区分 (債券)	個人	法人
仕組債 (コーラブル債を除く)	販売を一旦停止	

- コーラブル債は、適合性等を十分確認のうえ販売を継続。外国債券も販売継続。
- また償還先にはヒアリングを丁寧に行い、投信や生保など複数商品の組合せや新商品など顧客ポートフォリオを勧奨した提案を行う。各商品ラインアップ、推進人員の見直し検討。
- 顧客セグメントを再整備。銀証連携によるセグメントごとの最適提案で資産形成・延伸ニーズに対応。

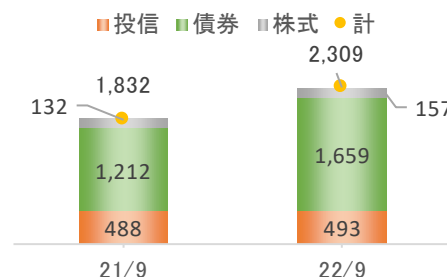
- 純営業収益に占める仕組債収益の割合

	営業収益	仕組債収益	割合
22年9月期	16億円	13億円	79%



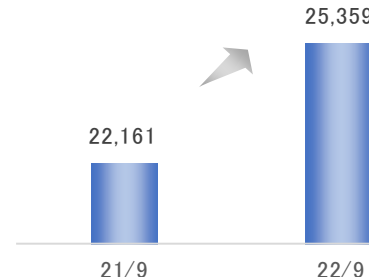
【資産残高内訳】

(単位:億円)



【口座数の推移】

(単位:口)



外部連携の効果 (基本方針②-5)

for "Purpose" 外部の力を活用することで当行グループの「つなぐ」力を強化していく

▶ TSUBASAアライアンス

- システム・フィンテック分野における柔軟な連携・協業
⇒ Fintech共通基盤、スマホアプリ、電子交換所システムの共同開発にてコスト削減・早期実現
- 業務合理化・高度化の推進
⇒ 「マネロン対策の共同化・高度化」に向けた取組みを継続
- トップライン向上・コスト削減
⇒ シローン、協調/相対融資が増加

▶ 群馬・第四北越アライアンス

- シ・ローンの共同組成、サステナブルファイナンスの推進
- 寄付型私募債の共同企画（グリーン&フードサポート私募債）
- 初の店舗共同化（23年3月開店予定）
⇒ 第四北越銀行高崎支店と当行高崎田町支店の共同店舗設置



▶ りょうもう地域活性化パートナーシップ

- 足利銀行と「地域の産業活性化・課題解決」等に向けた連携
- ファイナンス面
⇒ 両行のノウハウ共有によるコンサルティングの展開、課題解決支援等により融資拡大
- 両行のリソース活用
⇒ 両行の投資専門子会社を活用した共同出資の実施



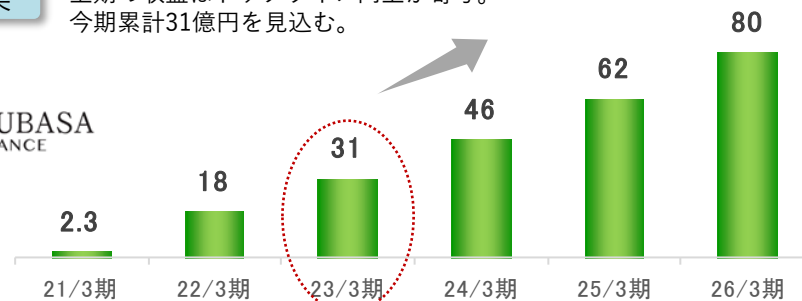
▶ フィンクロス・パートナーシップ (8行連携)

- 23年度までにデータレイクの構築、デジタルマーケティング基盤の構築、データ分析基盤の構築を目指す

収益効果

上期の収益はトップライン向上が寄与。
今期累計31億円を見込む。

(単位:億円)



収益効果 (両行合算)

※上記TSUBASAの収益効果に内包

(単位:億円)



群馬・第四北越 アライアンス



融資等累計額の推移

※両行合算

(単位:億円)

りょうもう
地域活性化
partnership



8行合算ベース

- ・ 普通預金口座数 1,230万株
- ・ 融資先数 約90万先

RORA向上に向けた取組み (基本方針③-5)

for “Purpose” 当行の経営体質の強化により、適切に、持続的に「つなぐ力」を発揮し、地域の未来をつむいでいく

▶ RAFの活用したリスクテイクによる収益増強

業務分野別の収益性 (22年4月～9月)



● 大・中堅企業、本部貸出

⇒ リスクウェイトが低い大企業向け貸出や本部貸出は、RORAの高い案件を積極的に取り上げて資金利益の増強に取り組んでいる。

● 住宅ローン、無担保ローン

⇒ 相対的にRORAの高い消費者ローンは、県内推進態勢の強化（住宅L）やライフイベントに応じた提案強化（無担保L）により残高増強し、資金利益増強に取り組んでいる。

● 中小企業貸出（賃貸不動産貸出を含む）

⇒ 地域経済を支える中小企業に対するリスクテイクは引続き積極的に行っていくが、金利改善やコンサルティングを通じた総合取引の拡大等により、リスクに見合った収益確保も進める（RORA改善）。

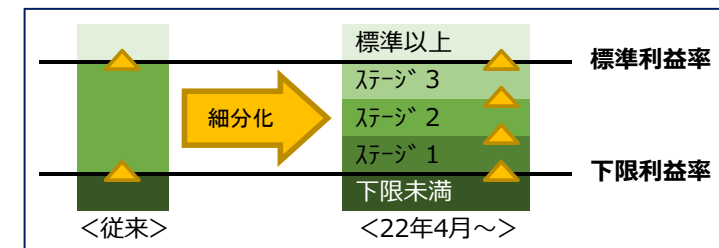
▶ 重点先の22/9末時点の採算改善状況

(損益：百万円、単位：%)

	重 点 先						
	RA粗利益			うち貸出SP		うち非金利業務利益率	
		前年比	利益額		前年比		前年比
県内	0.90	+0.09	+524	0.665	+0.01	0.386	+0.06
県外	0.86	+0.13	+612	0.771	+0.02	0.262	+0.09
全体	0.88	+0.11	+1,136	0.713	+0.01	0.330	+0.07

▶ ステージアップ運動の開始 (2022年4月～)

・標準利率を目指すまでの採算を複数の階層に細分化し、より実現可能性の高い目標を示した上で取引先採算の改善を進め、リスクリターンの上を着実に進めていく。



・前期末に比べ下層の割合が減少した一方、上層の割合が増加
⇒ 採算の底上げが着実に進展。

	重点先数 (22/9時点)	割合	
		前期比	
標準以上	2,263先	24.5%	+0.5%
ステージ 3	1,934先	20.9%	+0.4%
ステージ 2	2,407先	26.1%	+0.4%
ステージ 1	1,761先	19.1%	▲0.1%
下限未満	870先	9.4%	▲1.2%
合 計	9,235先	100.0%	-

IV. ESGへの取組み

サステナビリティへの取組み (基本方針③-1)

for “Purpose” 脱炭素化への取組みや地域企業のSDGs支援を通じて、地域の未来をつむいでいく



▶ サステナブルファイナンスの取組み

(単位：億円)

実行額	中計目標	当期計画	22/9期末
サステナブルファイナンス	5,000	1,328	840
うち環境分野	3,000	670	308

- ぐんぎんSLLの取扱い開始 (22年6月)
⇒SDGsやESG戦略に整合した取組目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を設定し、その達成状況に応じて、金利が変動する仕組みの融資商品

- SDGs取組支援サービスの導入 (22年9月)
⇒地域企業にSDGsへの取組み浸透、SDGsを起点とした取引先の本業支援



- 温室効果ガス排出量算定・可視化支援
⇒企業活動やサプライチェーンにおけるCO2等の温室効果ガス排出量を算定・可視化できるサービス
(22/4 株式会社ゼロボードをビジネスマッチング契約先として追加)

▶ 温室効果ガス排出量削減に向けた取組み

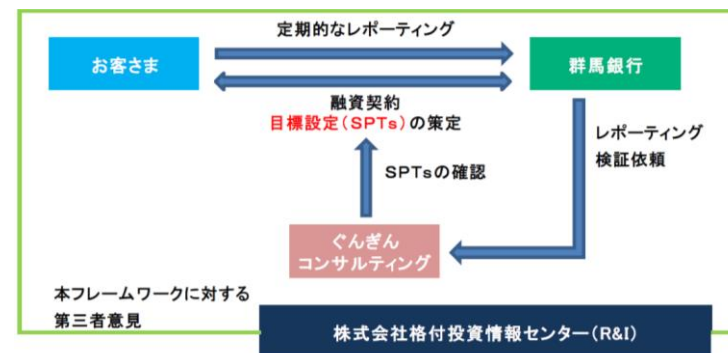
2030年度までに、当行の温室効果ガス排出量を**ネットゼロ**にする
(中計目標として、2024年度までに2013年度比**50%削減**する)

▶ 電気自動車 (EV車) の導入 (創立90周年記念事業の一環)

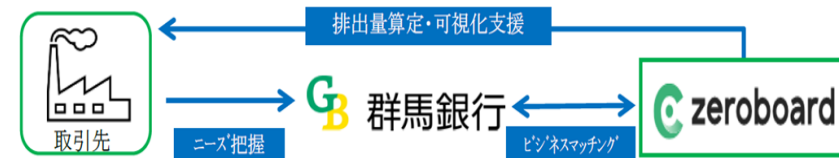
- 当行の営業店、ローンステーション・プラザに環境配慮型車両であるEV車を100台導入
⇒ 台風や地震などの災害による停電発生時は、移動式電源として活用 (公共利用)

活用案 「地域住民向けに携帯電話の充電ステーション設置」、「避難所や老人ホーム等への給電」等を想定

【ぐんぎんSLLのスキーム】



【排出量算定・可視化支援】



【温室効果ガス排出量削減目標】

	2013年度 (基準)	2022年度 (予想)	2024年度 (中計目標)	2030年度 (公表目標)
CO2排出量(t-CO2)	11,211	9,140	5,605	0
削減率	—	18.5%	50.0%	—



サステナビリティへの取組み (基本方針③-1)

for "Purpose" 地域との連携により、産業の持続的発展に貢献していく

▶ 自動車サプライヤー向け支援『環境省「令和4年度ESG地域金融促進事業」の採択』（22年7月）

- 名称：「自動車サプライヤーのサステナビリティ向上にむけた地域と連携した支援策の検討」

支援内容

- ・国内外の技術動向、新事業創出、事業転換事例等の共有・還元
- ・サプライヤーとの課題共有・対話ツール等の検討、具体的なサポートメニューの検討
- ・株式会社SUBARUや自治体、足利銀行などと連携強化

自動車関連サプライヤーとの個別対話や伴走支援等を通して地域循環共生圏の創出に貢献

▶ ぐんぎんSDGs 私募債『グリーン&フードサポートプラン』引受 (22年9月)

- 「群馬・第四北越アライアンス」共同企画

- ⇒ 私募債発行時の手数料の一部を活用し、**群馬県**(①カーボンニュートラルに向けた取組み ②群馬県内の子ども食堂・フードバンク) および**新潟県**へ寄付・寄贈を行う商品
- ⇒ 両県への寄付を通じて地元の社会・環境分野の課題解決を図ることで、地域創生の推進とSDGsの達成に貢献



群馬・第四北越 アライアンス



22/9期実績：10社

▶ 地域発電会社「かんとぅYAWARAGIエネルギー株式会社」の設立

- 投資専門子会社GRASPが運営するファンドを通じ、地元の事業者とともに再生可能エネルギー発電を中心事業とする地域発電会社を共同設立。
⇒ 地域主導・貢献型の再生エネルギー事業モデルへの取組み

▶ ESG債 (B3T2債) の活用

- フレームワーク改定 (22年8月)
⇒ 「グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク for "Purpose"」
資金使途を中計「つなぐKPI」項目とリンクさせることで社会的価値と経済的価値の両立をめざす

- ESG債 (第5回債及び第6回債) によるCO₂削減量の合計は**40,607t-CO₂/年**
これは、**約22,000世帯**の年間の電気消費量により排出されるCO₂に相当。

(環境省「令和2年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果の概要(確報値)」をもとに算出)

【ESG債による資金充当状況と環境改善効果】

	グリーンボンド (2019年11月発行)		サステナビリティボンド (2021年10月発行)	
	充当額 (百万円)	CO2削減量 (t-CO2/年)	充当額 (百万円)	CO2削減量 (t-CO2/年)
充当済金額/削減量合計	9,950	12,404	4,975	28,203
再生可能エネルギー	9,889	12,338	4,863	28,159
太陽光発電事業	9,448	4,286	3,929	1,193
水力発電事業	440	8,052	325	7,124
バイオマス発電	—	—	609	19,841
エネルギー効率	25	53	28	34
クリーンな輸送	35	12	82	10

ダイバーシティ・人材改革 (基本方針②-4)

for "Purpose" 当行の強みである人的資源を磨くことで「つなぐ」力を強化していく

▶ 従業員のWell-being 実現による組織力強化

- 健康経営推進による生産性の向上 → 時間外労働の月間平均時間は20年度比▲2時間/人(22/9末時点)
- 副業制度の導入 (22年8月～)
⇒ 行員の経験・スキル等を行外で発揮することで地域全体の発展に貢献
副業により獲得したスキル・経験等を銀行業務に活かすことで業績への貢献 → 22/9末時点で12名承認済み
- 男性の家事・育児参画の促進に向けた取組み → 22年10月からパタニティ休暇（従来の配偶者出産休暇の名称変更、日数拡充）や出生時育児休業等の**男性の育児休業**を新設
- ダイバーシティ & インクルージョンの推進
⇒ 女性活躍促進を目的として発足したプロジェクトチーム「L-NEXT」に今期から男性メンバーを加えて活動
全行員対象に「働きがい」をテーマとしたアンケート実施
⇒ 障がい者雇用率の改善に向けた積極的な取組み継続 → 雇用率2.47%と基準比+0.17% (22/6時点)

健康経営の推進



女性活躍の推進



子育てサポート充実



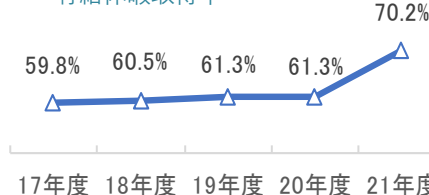
女性活躍促進チーム
「L-NEXT」



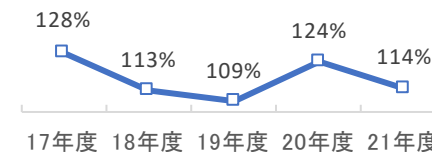
～女性管理職比率～



～有給休暇取得率～



～育児休業取得率～
※配偶者出産休暇を含む



▶ 社会・顧客ニーズに資する人材総合力の強化

- デジタルリテラシーの向上
⇒ ITパスポート資格の取得支援
⇒ リカレントセミナー（週末・夜間）をTSUBASA行、第四北越銀行、群馬県等と連携し実施（22/9期 15回開催）
- 高年齢者雇用安定法改正を踏まえたキャリア形成支援
⇒ キャリアデザイン研修の充実、仕事と介護の両立支援セミナーの企画
- 環境変化を踏まえた人材育成、タレントマネジメントの強化
⇒ キャリアチャレンジ宣言の活用、専門人材育成の研修派遣、データベースを活用した戦略的な人員配置

【ITパスポート取得者状況】

中計目標	22/9末	達成率
1,000人	281人	28%

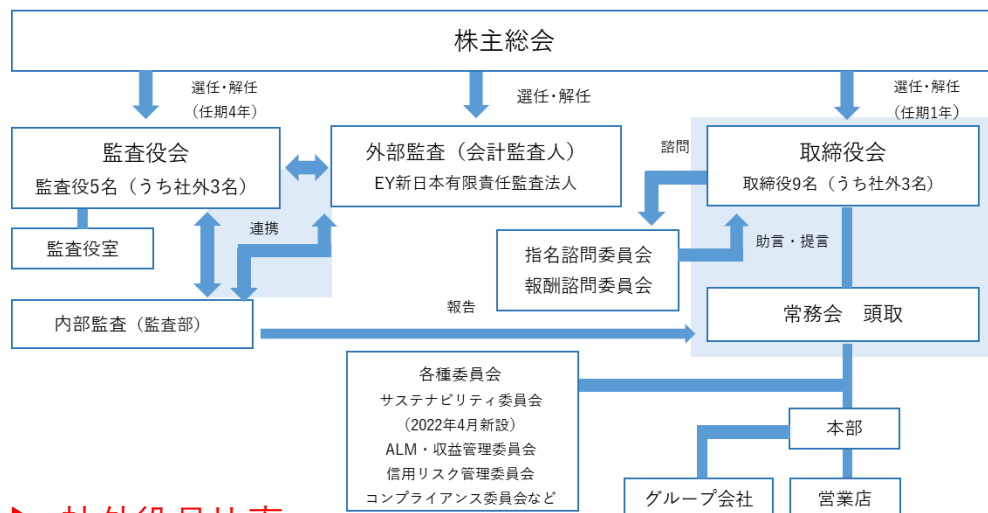
【正規雇用労働者の中途採用比率】

2019年度	2020年度	2021年度
4%	8%	8%

for “Purpose” 当行の経営体質の強化により、適切に、持続的に「つなぐ力」を発揮し、地域の未来をつむいでいく

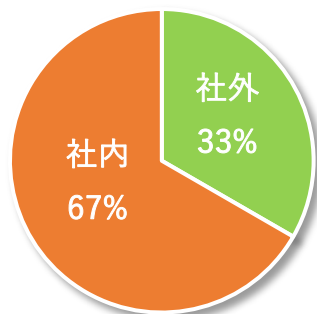
▶ コーポレート・ガバナンス体制

当行は監査役制度を採用し、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成。取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名で構成。

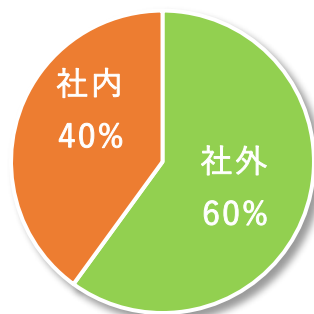


▶ 社外役員比率

● 社外取締役比率
⇒ 3名（うち女性1名）



● 社外監査役比率
⇒ 3名



▶ スキルマトリクス (専門性と経験)

● 社内取締役・監査役

氏名	地位	コーポレートガバナンス/サステナビリティ	地域経済	営業	市場運用	経営戦略/企画/規制対応/新規事業開発	人事	リスク管理	システム
堀江信之	取締役会長	○	○	○			○	○	
深井彰彦	取締役頭取	○	○	○	○	○		○	○
入澤広之	専務取締役	○		○	○	○			○
後藤明弘	常務取締役	○		○		○	○		
武井勉	常務取締役	○	○	○			○		
内堀剛夫	常務取締役	○		○		○			○
小坂橋信也	監査役			○	○				
武藤慶太	監査役			○				○	

● 社外取締役・社外監査役

氏名	地位	企業経営	金融	企業財務・会計	企業法務	マクロ経済	サステナビリティ	IT・デジタル・フィンテック	地域経済・行政
近藤潤	取締役	○		○					○
西川久仁子	取締役	○					○	○	
大杉和人	取締役		○			○			
田中誠	監査役			○					○
神谷保夫	監査役				○				○
笠原寛	監査役						○		○

※上記は、取締役および監査役が有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社群馬銀行 総合企画部（IR担当）

TEL 027-254-7051・7053